

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は52.3%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」企業の割合）は▲47.1となった。前期（▲45.0）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は54.5%で、景況感D Iは▲49.3となった。前期（▲44.7）から4.6ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「輸送用機械器具」の2業種が前期から改善し、それ以外の10業種は前期から悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で20.4ポイント減少した。

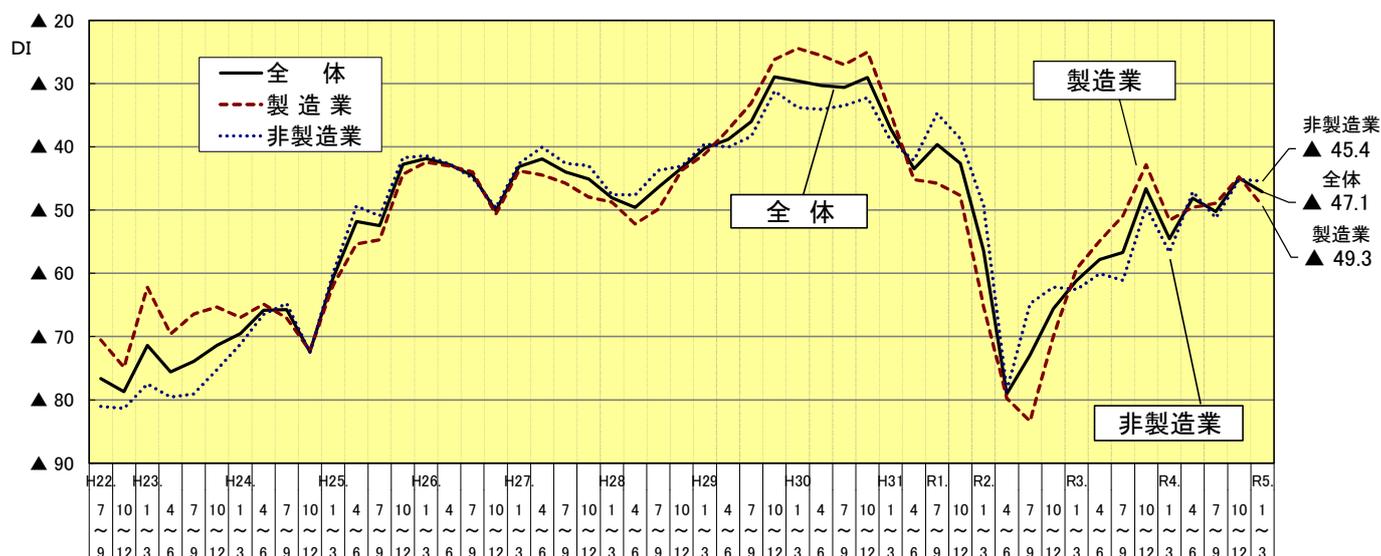
○非製造業

「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は50.6%で、景況感D Iは▲45.4となった。前期（▲45.1）から0.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「情報サービス業」「運輸業」「サービス業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の4業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で9.3ポイント増加し、前年同期比でも40.2ポイント増加した。

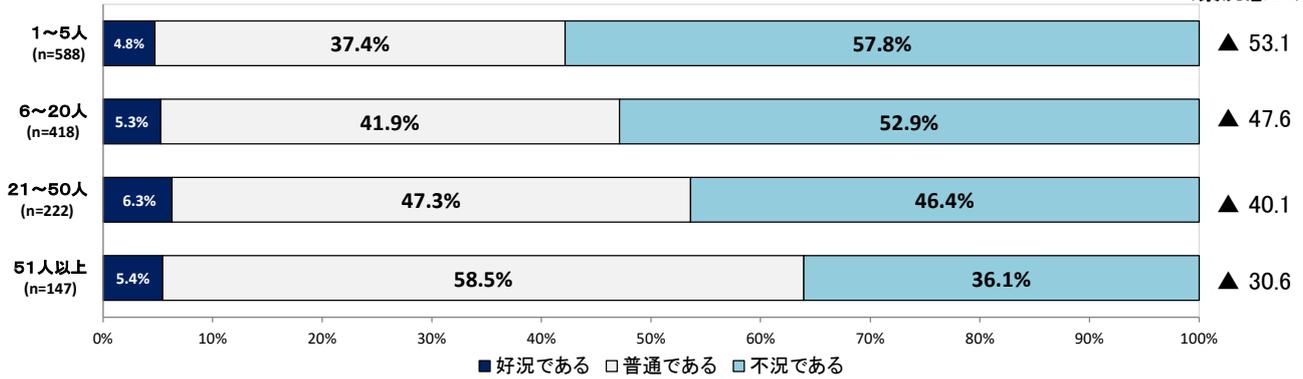
景況感D Iの推移

	当期D I (R5. 1-3)	前期比 (R4. 10-12)	前年同期比 (R4. 1-3)	来期見通しD I (R5. 4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R5. 1-3の見通し)
全 体	▲47.1	▲2.1	+7.4	▲15.7	+7.6
製 造 業	▲49.3	▲4.6	+2.3	▲17.3	+6.2
非製造業	▲45.4	▲0.3	+11.3	▲14.5	+8.7



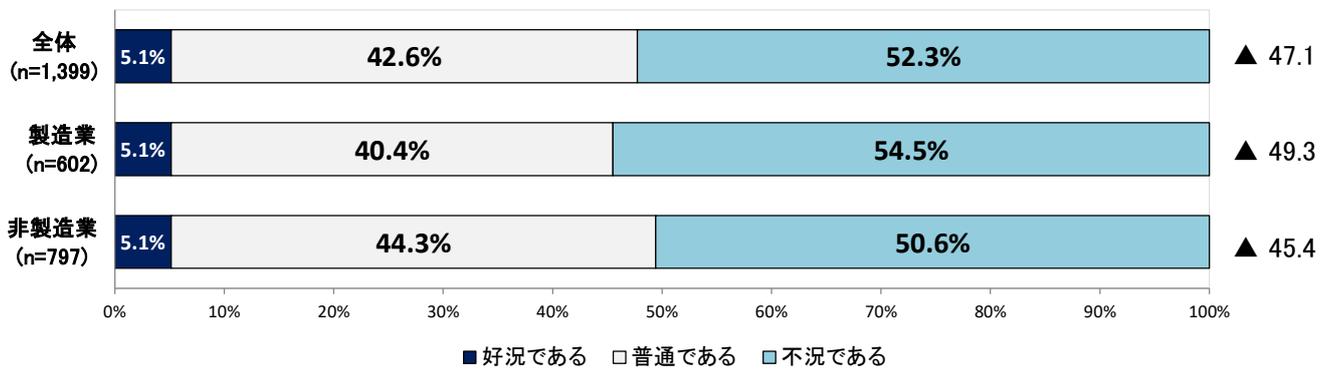
従業員規模別景況感DI

<景況感DI>



業種別景況感DI

<景況感DI>



来期（令和5年4~6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.2%（前回調査(R4.10-12月)比+2.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.9%（前回調査比▲5.1ポイント）だった。先行きDIは▲15.7（前回調査比+7.6ポイント）と、3期ぶりに改善した。

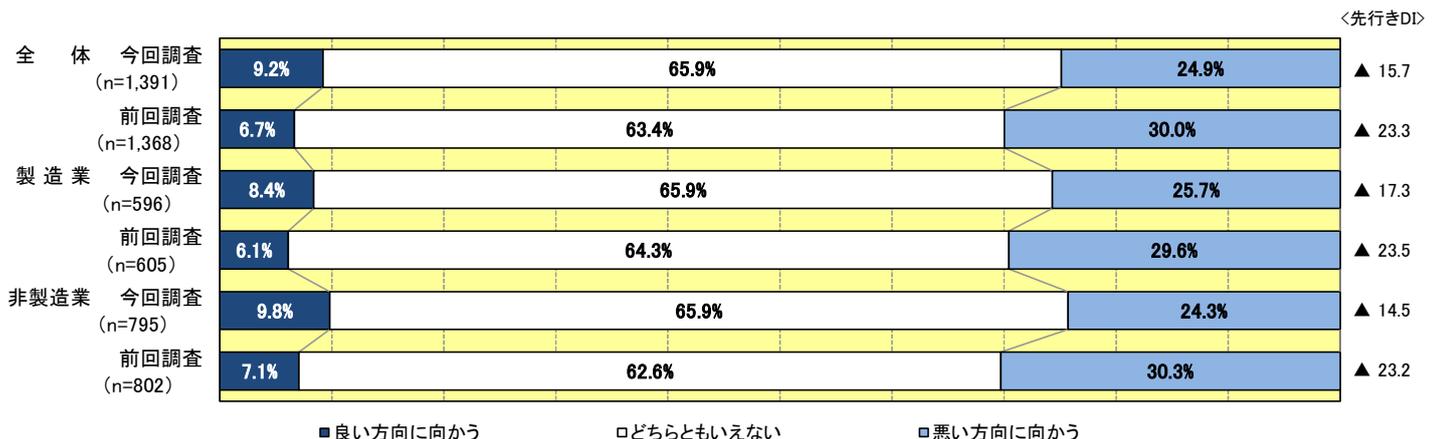
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲17.3（前回調査比+6.2）

「良い方向に向かう」とみる企業は8.4%、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.7%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より3.9ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲14.5（前回調査比+8.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は9.8%、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.3%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より6.0ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R4.	R4.	R4.	R4.	R5.	増 減		R5.
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	4～6月期 (見通し)
全 体	▲ 54.5	▲ 48.1	▲ 50.2	▲ 45.0	▲ 47.1	▲ 2.1	7.4	▲ 15.7
製 造 業	▲ 51.6	▲ 49.6	▲ 48.9	▲ 44.7	▲ 49.3	▲ 4.6	2.3	▲ 17.3
食料品製造	▲ 57.1	▲ 46.3	▲ 52.9	▲ 45.8	▲ 53.8	▲ 8.1	3.3	▲ 15.7
繊維工業	▲ 84.2	▲ 64.9	▲ 61.1	▲ 72.2	▲ 72.7	▲ 0.5	11.5	▲ 21.2
家具・装備品	▲ 54.2	▲ 65.5	▲ 60.0	▲ 53.3	▲ 43.8	9.6	10.4	▲ 34.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 65.3	▲ 63.2	▲ 64.8	▲ 43.6	▲ 64.0	▲ 20.4	1.3	▲ 12.2
印刷業	▲ 80.0	▲ 76.7	▲ 70.0	▲ 64.4	▲ 74.4	▲ 9.9	5.6	▲ 36.8
化学工業	▲ 36.6	▲ 50.0	▲ 29.5	▲ 38.6	▲ 50.0	▲ 11.4	▲ 13.4	▲ 8.7
プラスチック製品	▲ 55.6	▲ 44.9	▲ 44.0	▲ 44.7	▲ 49.0	▲ 4.3	6.5	▲ 33.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 29.4	▲ 29.6	▲ 30.9	▲ 45.6	▲ 50.8	▲ 5.2	▲ 21.4	▲ 13.1
金属製品	▲ 53.5	▲ 50.7	▲ 48.5	▲ 33.3	▲ 33.8	▲ 0.5	19.7	▲ 17.4
電気機械器具	▲ 26.3	▲ 43.1	▲ 48.1	▲ 32.8	▲ 35.7	▲ 2.9	▲ 9.4	▲ 1.8
輸送用機械器具	▲ 44.9	▲ 42.0	▲ 42.0	▲ 39.6	▲ 37.7	1.8	7.2	▲ 9.4
一般機械器具	▲ 47.5	▲ 36.5	▲ 42.4	▲ 41.7	▲ 45.9	▲ 4.2	1.6	▲ 17.2
非 製 造 業	▲ 56.7	▲ 47.1	▲ 51.2	▲ 45.1	▲ 45.4	▲ 0.3	11.3	▲ 14.5
建 設 業	▲ 48.1	▲ 49.4	▲ 46.7	▲ 44.2	▲ 39.4	4.8	8.7	▲ 17.4
総合工事業	▲ 50.0	▲ 51.8	▲ 46.6	▲ 50.0	▲ 45.1	4.9	4.9	▲ 15.7
職別工事業	▲ 57.8	▲ 49.2	▲ 54.9	▲ 46.0	▲ 46.3	▲ 0.3	11.5	▲ 18.5
設備工事業	▲ 37.7	▲ 47.4	▲ 39.7	▲ 36.8	▲ 26.0	10.8	11.7	▲ 18.0
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 64.7	▲ 55.9	▲ 58.1	▲ 54.0	▲ 52.0	1.9	12.7	▲ 18.7
(卸売業)	▲ 54.5	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 47.5	▲ 43.1	4.5	11.4	▲ 10.0
繊維・衣服等	▲ 94.7	▲ 47.8	▲ 57.1	▲ 80.0	▲ 52.4	27.6	42.4	▲ 9.5
飲食料品	▲ 69.6	▲ 53.6	▲ 54.2	▲ 50.0	▲ 63.3	▲ 13.3	6.2	▲ 10.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 41.4	▲ 36.7	▲ 40.0	▲ 21.4	▲ 41.9	▲ 20.5	▲ 0.6	▲ 16.1
機械器具	▲ 32.0	▲ 29.6	▲ 32.0	▲ 44.0	▲ 18.2	25.8	13.8	▲ 4.5
その他	▲ 48.1	▲ 60.7	▲ 56.7	▲ 57.1	▲ 34.6	22.5	13.5	▲ 7.7
(小売業)	▲ 73.0	▲ 65.7	▲ 67.3	▲ 59.4	▲ 60.1	▲ 0.7	12.9	▲ 26.6
織物・衣服・身の回り品	▲ 92.3	▲ 78.8	▲ 86.1	▲ 69.4	▲ 74.3	▲ 4.8	18.0	▲ 34.3
飲食料品	▲ 78.4	▲ 64.9	▲ 84.6	▲ 63.2	▲ 52.6	10.5	25.7	▲ 23.7
機械器具	▲ 57.6	▲ 60.0	▲ 37.5	▲ 53.1	▲ 55.0	▲ 1.9	2.6	▲ 22.5
その他	▲ 62.8	▲ 60.5	▲ 57.5	▲ 51.4	▲ 60.0	▲ 8.6	2.8	▲ 26.7
飲 食 店	▲ 86.1	▲ 52.9	▲ 65.9	▲ 55.3	▲ 45.9	9.3	40.2	0.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 36.5	▲ 23.6	▲ 40.4	▲ 19.2	▲ 21.6	▲ 2.3	15.0	0.0
運 輸 業	▲ 52.5	▲ 41.0	▲ 54.2	▲ 40.0	▲ 48.3	▲ 8.3	4.3	▲ 13.8
不 動 産 業	▲ 46.8	▲ 26.1	▲ 40.7	▲ 35.6	▲ 33.3	2.2	13.5	▲ 13.2
サ ー ビ ス 業	▲ 55.6	▲ 44.1	▲ 46.3	▲ 41.9	▲ 50.3	▲ 8.4	5.3	▲ 13.1
専門サービス業	▲ 38.8	▲ 30.0	▲ 26.1	▲ 31.9	▲ 34.1	▲ 2.2	4.7	▲ 9.1
洗濯・理美容・浴場業	▲ 80.0	▲ 59.1	▲ 66.7	▲ 63.2	▲ 75.6	▲ 12.4	4.4	▲ 13.6
その他生活関連・娯楽業	▲ 76.3	▲ 48.8	▲ 60.5	▲ 46.2	▲ 50.0	▲ 3.8	26.3	▲ 13.2
その他の事業サービス業	▲ 34.2	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 27.8	▲ 40.5	▲ 12.7	▲ 6.3	▲ 16.7

2 売上げについて

当期（令和5年1～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は16.2%、「減少した」企業は43.2%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲27.0となった。
前期（▲8.5）から18.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は17.0%、「減少した」企業は46.3%で、売上げD Iは▲29.3となった。前期（▲4.6）から24.7ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種全てが前期から悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で63.8ポイント減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は15.5%、「減少した」企業は40.9%で、売上げD Iは▲25.3となった。前期（▲11.5）から13.8ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で59.5ポイント減少した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	16.2%	40.7%	43.2%	▲27.0	▲18.6	+10.0
製 造 業	17.0%	36.8%	46.3%	▲29.3	▲24.7	+4.0
非製造業	15.5%	43.6%	40.9%	▲25.3	▲13.8	+14.5

来期（令和5年4～6月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は19.8%、「減少する」見通しの企業は30.2%であった。
当期の売上げD I（▲27.0）と比べて、来期D Iは▲10.3（当期比+16.7）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲11.7（当期比+17.6ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲9.3（当期比+16.0ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P45）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和5年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は6.4%、「悪くなった」企業は31.9%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲25.5となった。

前期（▲20.8）から4.7ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.3%、「悪くなった」企業は33.9%で、資金繰りD Iは▲26.6となった。前期（▲20.3）から6.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「印刷業」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」の4業種が前期から改善し、それ以外の8業種は前期から悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で27.6ポイント減少した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は5.8%、「悪くなった」企業は30.4%で、資金繰りD Iは▲24.6となった。前期（▲21.2）から3.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「卸売・小売業」「不動産業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で22.5ポイント減少した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全体	6.4%	61.7%	31.9%	▲25.5	▲4.7	+6.2
製造業	7.3%	58.8%	33.9%	▲26.6	▲6.3	+3.0
非製造業	5.8%	63.8%	30.4%	▲24.6	▲3.4	+8.7

来期（令和5年4～6月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は8.4%、

「悪くなる」見通しの企業は26.4%であった。

当期の資金繰りD I（▲25.5）と比べて、来期D Iは▲18.1（当期比+7.4）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲19.9（当期比+6.8ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲16.7（当期比+7.9ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P46）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和5年1～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.2%、「悪くなった」企業は44.6%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲36.4となった。前期（▲30.8）から5.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は9.4%、「悪くなった」企業は47.0%で、採算D Iは▲37.6となった。前期（▲32.5）から5.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から改善し、それ以外の7業種は悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で26.5ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は7.3%、「悪くなった」企業は42.8%で、採算D Iは▲35.5となった。前期（▲29.4）から6.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「情報サービス業」「不動産業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で25.5ポイント悪化した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全体	8.2%	47.2%	44.6%	▲36.4	▲5.6	+6.2
製造業	9.4%	43.6%	47.0%	▲37.6	▲5.1	+1.6
非製造業	7.3%	49.9%	42.8%	▲35.5	▲6.1	+9.7

来期（令和5年4～6月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は12.1%、「悪くなる」見通しの企業は32.9%であった。

当期の採算D I（▲36.4）と比べて、来期D Iは▲20.7（当期比+15.6）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲22.2（当期比+15.4ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲19.6（当期比+15.8ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P47）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和5年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は20.8%で、前期（20.8%）と同水準となった。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が42.1%で最も高く、「車輛・運搬具」が33.8%、「情報化機器」が22.1%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が62.2%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が32.3%、「合理化・省力化」が26.7%と続いている。

〈業種別〉 （注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP11、P12を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は24.5%で、前期（25.3%）から0.8ポイント減少し、4期ぶりに減少した。また、前年同期（22.1%）からは2.5ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「印刷業」「プラスチック製品」「一般機械器具」の5業種が前期から増加し、それ以外の7業種は減少した。

設備投資の内容は、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が61.9%で最も高く、次いで、「車輛・運搬具」が19.0%、「情報化機器」が18.4%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が60.5%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が37.4%、「合理化・省力化」が32.0%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.0%で、前期（17.2%）から0.8ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（17.2%）からは0.8ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「卸売・小売業」「情報サービス業」の3業種が前期から増加し、それ以外の4業種は減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が49.0%で最も高く、次いで、「情報化機器」が25.9%、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が21.7%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が63.8%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が27.0%、「合理化・省力化」が21.3%と続いている。

〈設備投資実施率〉

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全体	20.8%	79.2%	±0.0	+1.5
製造業	24.5%	75.5%	▲0.8	+2.5
非製造業	18.0%	82.0%	+0.8	+0.8

来期（令和5年4～6月期）の見通し

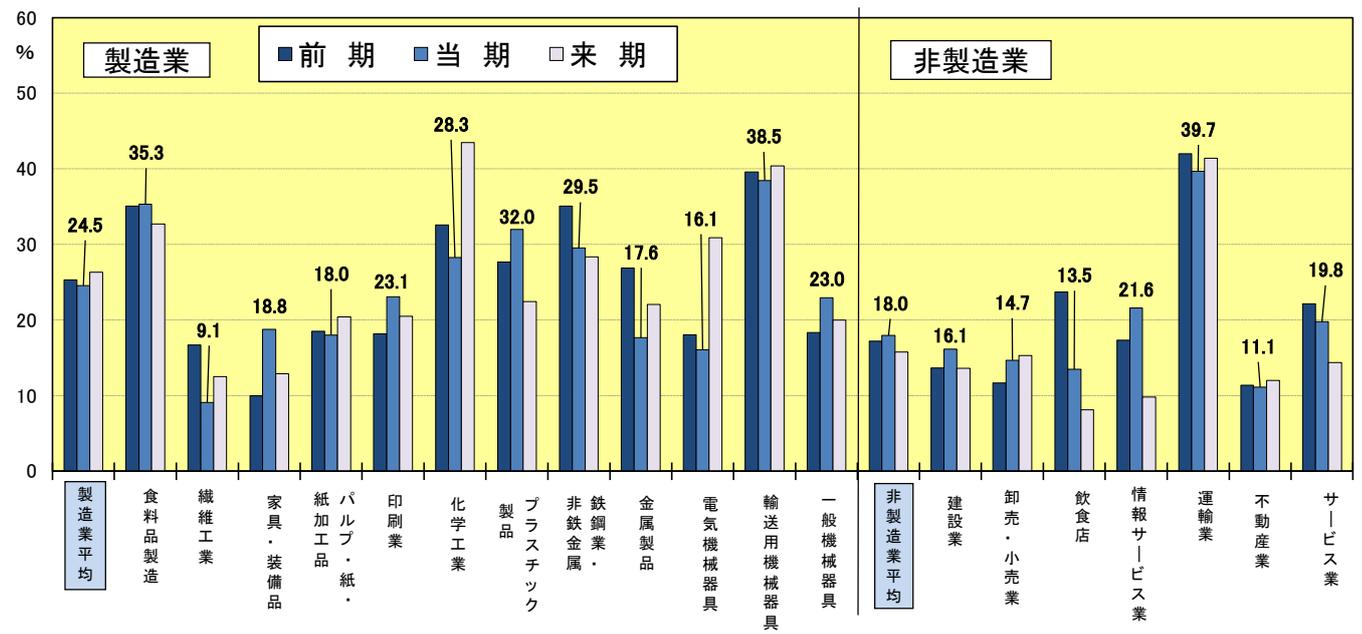
来期に設備投資を実施する予定の企業は20.3%で、当期（20.8%）から、0.5ポイント減少する見通しである。

〈業種別〉

設備投資を予定している企業は、製造業で26.3%、非製造業で15.8%となっている。当期に比べ、製造業は増加し、非製造業は減少する見通しである。

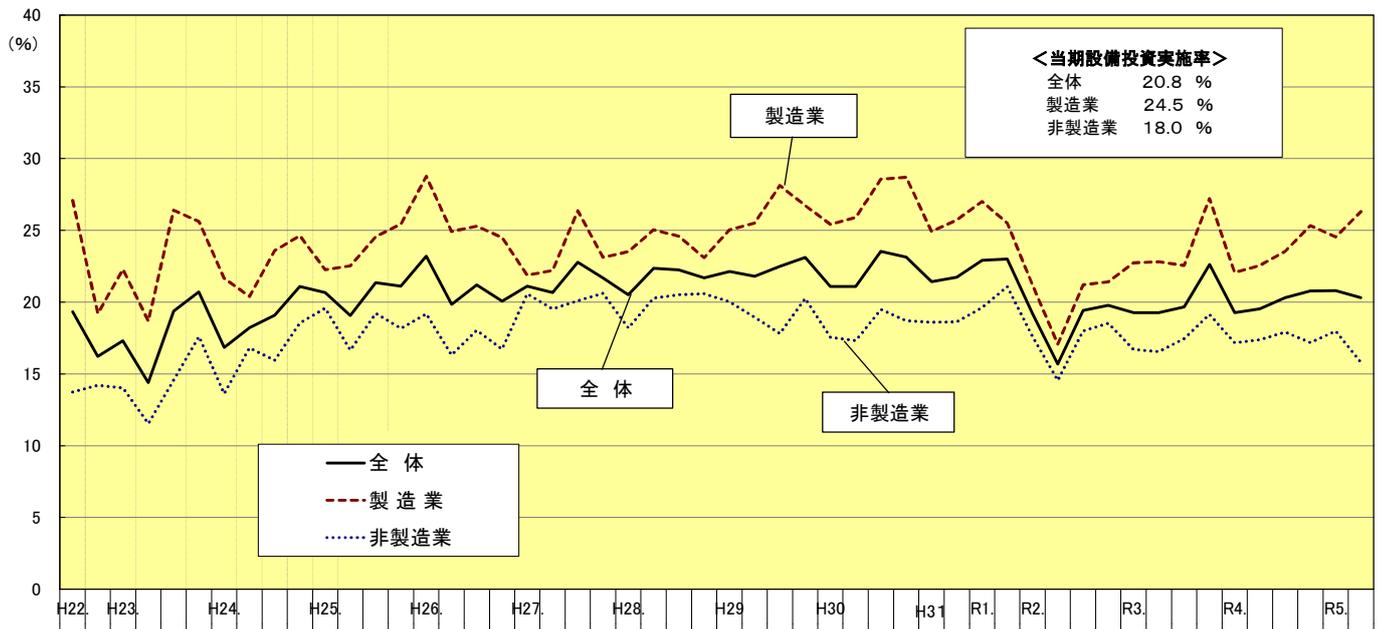
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P48)を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

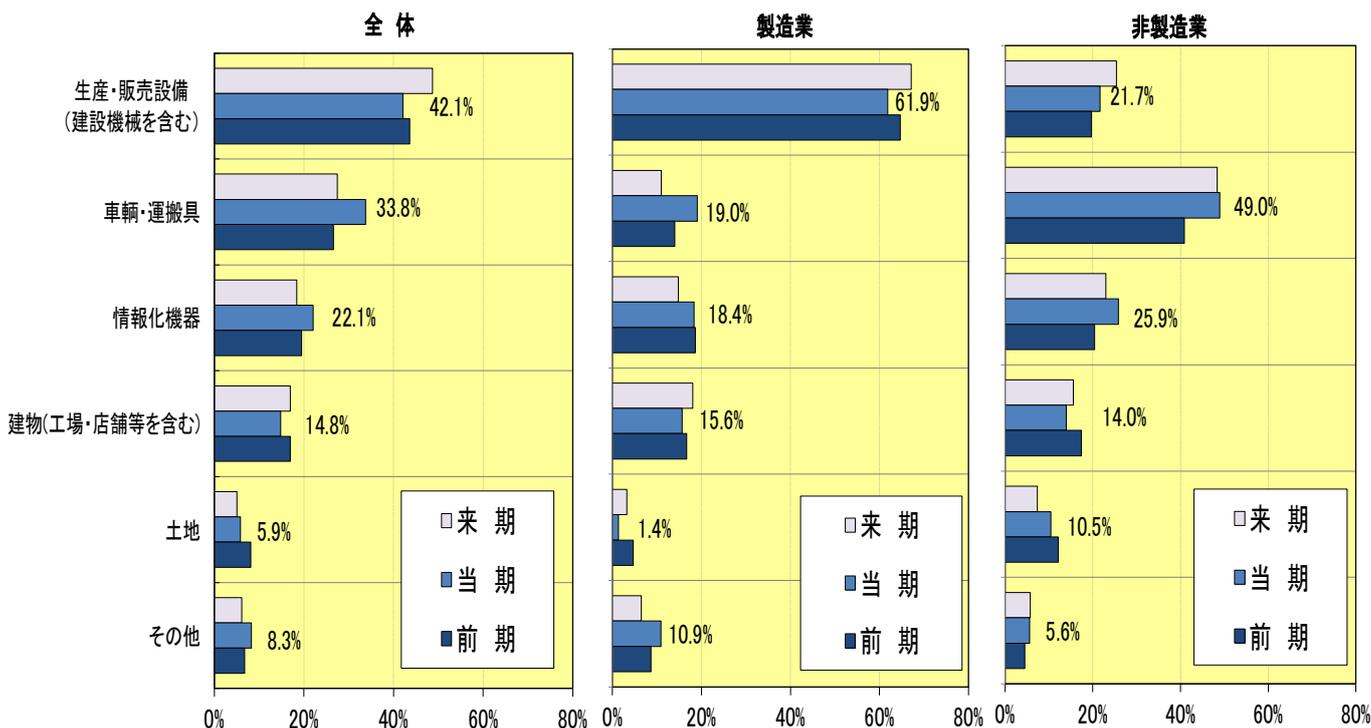


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

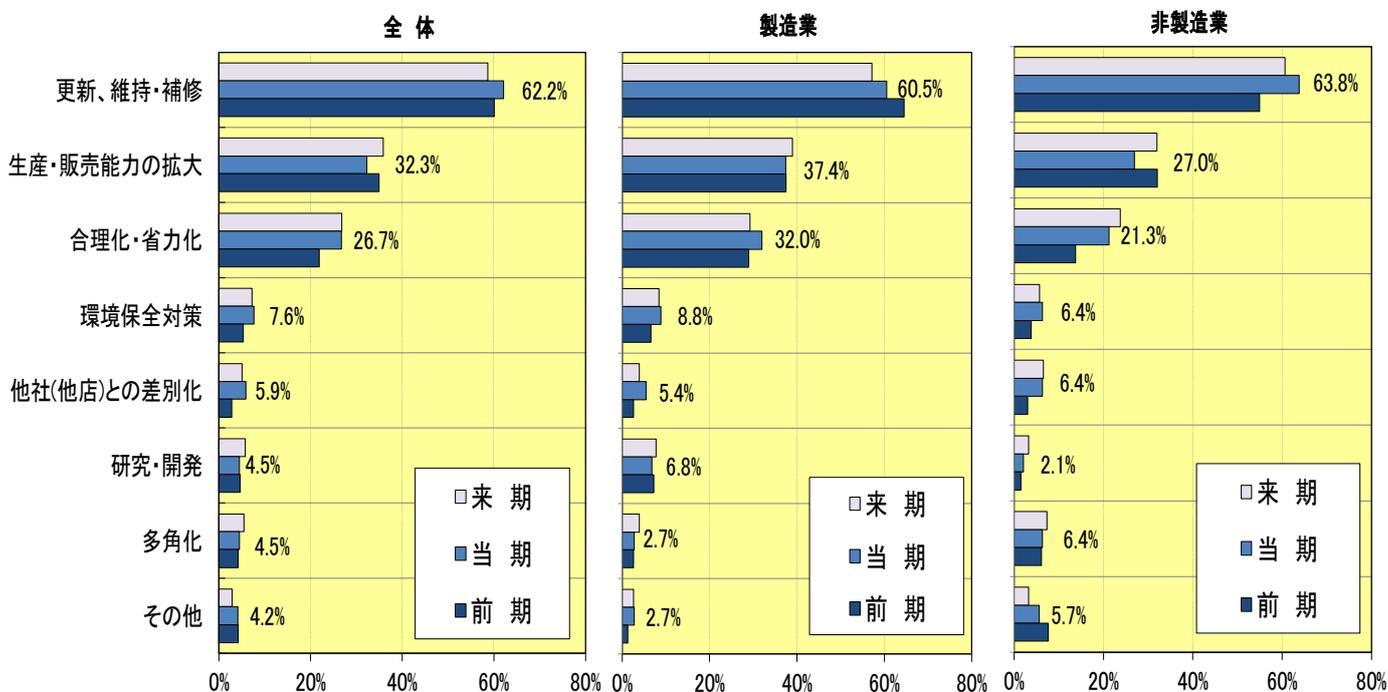


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。